

第23期 定時株主総会 ▶▶▶ 招集ご通知



Link and Motivation Group

開催日時

2023年3月30日（木曜日）午後1時
（ログイン開始時刻：午後0時30分）

開催方法

オンライン開催のみ

本株主総会は、場所の定めのない株主総会（バーチャルオンリー株主総会）としてインターネット上でのみ開催します。本株主総会のご出席方法の詳細は、「バーチャルオンリー株主総会運営について」（3頁から8頁）をご確認ください。

議案

第1号議案 取締役5名選任の件
第2号議案 監査役3名選任の件

目次

第23期定時株主総会招集ご通知……………	1
・バーチャルオンリー株主総会運営について ……	3
・ログイン時に必要な情報について ……	3
・ログイン方法のご案内 ……	4
・事前のお手続き ……	5
・ご注意事項など ……	6
・議決権行使のご案内 ……	9
（添付書類）	
事業報告……………	11
連結計算書類……………	40
監査報告……………	48
株主総会参考書類……………	55

(証券コード2170)
(発信日)2023年3月10日

(電子提供措置の開始日)2023年3月7日

株 主 各 位

東京都中央区銀座四丁目12番15号歌舞伎座タワー
株式会社リンクアンドモチベーション
代表取締役
会 長 小 笹 芳 央

場所の定めのない株主総会（バーチャルオンリー株主総会）の 開催について

本総会はインターネット上でのみ開催するバーチャルオンリー株主総会の方式を採用しております。
株主の皆様実際にご来場いただく会場はございませんので、あらかじめご了承ください。

第23期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第23期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会は、産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律（令和3年法律第70号）附則第3条第1項に基づき、場所の定めのない株主総会（バーチャルオンリー株主総会）といたします。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトにて「第23期定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトへアクセスのうえ、ご確認くださいませようようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.lmi.ne.jp/ir/stocks/meeting.html>



電子提供措置事項は、東京証券取引所（東証）のウェブサイトでも電子提供措置をとっております。以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）へアクセスのうえ、「銘柄名（会社名）」に「リンクアンドモチベーション」又は証券「コード」に「2170」（半角）を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」の順に選択して、ご確認いただけます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、「議決権行使のご案内」（9頁から10頁）に従いまして、2023年3月29日（水曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2023年3月30日（木曜日）午後1時
※ログイン開始時刻：午後0時30分
 2. 開催方法 場所の定めのない株主総会（バーチャルオンリー株主総会）とします。
株主の皆様実際にご来場いただく会場はございません。
本総会のご出席方法の詳細は、「バーチャルオンリー株主総会運営について」（3頁から8頁）をご確認ください。
 3. 会議の目的事項
報告事項
 1. 第23期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第23期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項**
- 第1号議案** 取締役5名選任の件
第2号議案 監査役3名選任の件
4. 本株主総会出席の際の議決権行使取り扱いの内容、通信方法に係る障害に関する対策の方針
インターネットを使用することに支障のある株主の利益の確保に配慮することについての方針
「バーチャルオンリー株主総会運営について」（3頁から8頁）をご参照ください。
 5. 招集にあたっての決定事項
 - (1)本株主総会の議事における情報の送受信に用いる通信の方法は、インターネットによるものとします。
 - (2)ご返送いただいた議決権行使書において、各議案について賛否の表示のない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。
 - (3)書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面を合わせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款第12条の規定に基づき、連結計算書類の注記（注記事項）及び計算書類の注記（注記事項）につきましては、除いております。したがって、本招集ご通知の添付書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部です。
 - (4)電子提供措置事項に修正すべき事項が生じた場合は、修正した旨、修正前の事項及び修正後の事項を前記インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.lmi.ne.jp>）及び東証ウェブサイト（<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>）に掲載させていただきます。

以 上

バーチャルオンリー株主総会運営について

本総会におきましては、インターネット上でのみ開催するバーチャルオンリー株主総会の方式を採用しております。当日ご出席を希望される株主様は、次頁に記載の「ログイン方法のご案内（手順）」をご参照のうえ、株主総会にバーチャル出席いただきますようお願い申し上げます。

バーチャルオンリー株主総会にご出席いただきますと、当日ライブ配信にて株主総会の議事の様子をご視聴いただきながら、オンライン上でご質問及び議決権行使が可能です。

配信日時

2023年3月30日（木曜日）午後1時より

（ログイン開始時刻 午後0時30分）

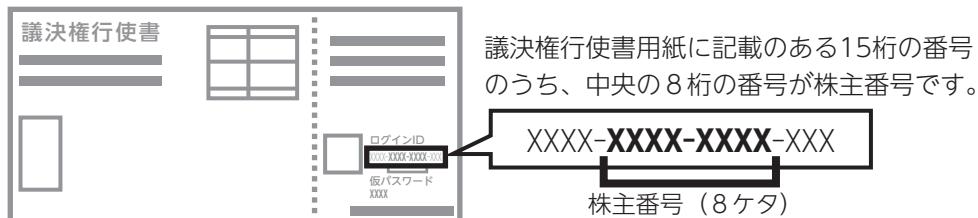
※視聴方法は、次頁をご参照ください。

なお、通信環境の影響により、ライブ配信の画像や音声が乱れ、あるいは一時断絶されるなどの通信障害等が発生する可能性があります。このような通信障害等の影響により株主総会の開催が困難であると当社が判断した場合には、招集ご通知7頁に記載のとおり、本総会を後日に延期又は続行させていただくことがございます。

万が一、本総会の開催が困難となった場合には、当社ウェブサイト（<https://www.lmi.ne.jp>）にて速やかに株主の皆様へお知らせいたします。また、そのほか本総会の運営に関して変更が生じた場合についても、当社ウェブサイト（<https://www.lmi.ne.jp>）にて変更内容等をお知らせいたします。

ログイン時に必要な情報について（株主番号）

ご視聴には、ID（株主番号）のご入力が必要となります。（その他必要情報は次頁以降をご参照ください。）株主番号は議決権行使書を投函する前に、必ずお手元にお控えください。



ログイン方法のご案内（手順）

配信日時

2023年3月30日（木曜日）午後1時より
（ログイン開始時刻 午後0時30分）

1. 配信サイトにアクセス
<https://web.lumiagm.com/>
2. 言語選択を「日本語」にする
3. ミーティングIDをご入力
798-474-040
※ミーティングIDをご入力後「ログイン」ボタンを押してください。



ミーティングID入力

ログイン

4. ID・パスワードをご入力
ログインID : 株主番号8ケタ（ハイフンはのぞく）
ログインPW : ご登録の郵便番号7ケタ（2022年12月末時点）
※株主番号のご確認方法は前頁をご参照ください。



(株)リンクアンドモチベーション
第23期定時株主総会

ログインID

ログインPW

バーチャル株主総会に出席する

※ログインガイド（必ずお読みください）※

ログインID、ログインPWをご入力後、「バーチャル株主総会に出席する」を押してください。
開会時刻となる2023年3月30日（木曜日）午後1時までお待ちください。

事前のお手続き (事前のご質問の受付及び代理出席)

1 事前のご質問の受付について

本総会の目的事項に関して、事前にご質問いただくことが可能です。株主様のご関心が高い事項につきましては、本株主総会で取り上げさせていただく予定です。
事前のご質問を送信いただく場合は、前頁の「ログイン方法のご案内（手順）」をご参照のうえ、以下に記載の事前質問受付期間にログインください。ログイン後、画面上部3つのボタンのうち、中央の「提出」ボタンより、事前のご質問を送信いただけます。

(事前質問受付期間)

2023年3月10日（金曜日）正午（午後0時） から 2023年3月24日（金曜日）午後6時まで

2 代理出席について

代理人による本株主総会出席を希望される株主様は、法令及び定款等の定めに従い、議決権を有する他の株主様1名に委任いただきますようお願いいたします。代理人によりバーチャル出席する場合、株主総会に先立って、当社に「代理権を証明する書面（委任状）」等のご送付が必要となりますので、以下の送付先までご送付ください。

委任状様式をダウンロードする場合、前頁の「ログイン方法のご案内（手順）」をご参照のうえ、ログインください。ログイン後、画面上部3つのボタンのうち、一番右の「書類」ボタンより、委任状の様式をダウンロードいただけます。

(送付先)

- ・電子メール : lmg-sokaijimukyoku@lmi.ne.jp
- ・郵送 : 〒104-0061 東京都中央区銀座四丁目12-15 歌舞伎座タワー 15階
株式会社リンクアンドモチベーション 定時株主総会運営事務局 宛

(提出期限)

2023年3月24日（金曜日）午後6時 必着

ご注意事項など

1 議決権行使の取り扱いの内容

議決権行使の取り扱いについては、次のとおりです。

株主総会前日まで	本株主総会当日	議決権行使の取り扱い
議決権を事前行使した	議決権を行使した ※ 1	当日の議決権行使が有効 (事前行使は無効)
	議決権を行使しなかった	議決権の事前行使が有効
議決権を事前行使していない	議決権を行使した ※ 1	当日の議決権行使が有効
	議決権を行使しなかった	欠席 ※ 2

※ 1

本株主総会当日に議決権を行使された場合、賛否を表示されなかった議案は、事前行使があったものを含め棄権となります。株主総会当日に議決権を行使される場合は、全ての議案について賛否をご表示ください。

なお、議決権行使の方法については、「議決権行使のご案内」（9頁から10頁）をご参照ください。

※ 2

本株主総会に出席いただいたとしても、議決権を行使しなかった場合（一度ログインしたものの議決権を行使しなかった場合も含みます。）は、欠席として取り扱います。

2 ご質問及び動議について

バーチャルオンリー株主総会に出席いただきますと、オンライン上でご質問及び動議を提出いただけます（受付は当社指定のウェブサイトよりテキストをご入力いただく形で行います）。ご質問につきましては、質問時間には限りがあること、円滑な議事進行の観点から、おひとりにつき1問まで、文字数は250文字以内にまとめてお送りいただくことといたします。いただいたご質問について、恣意的な選別の余地を可能な限り減らすべく、出来る限りいただいた質問の全てに回答する予定ですが、時間等の関係上全てには回答できない場合があります、その場合には、本総会の目的事項に関する質問であり、他の質問と重複しないものを中心に取り上げることといたしますので、ご了承ください。

動議につきましても、円滑な議事進行の観点から、1提案当たり250文字以内にまとめてお送りいただくことといたしますので、予めご了承ください。

なお、同様の質問等を繰り返し送信する、膨大な文字量のテキストデータの送信を繰り返す、本総会の目的事項と関係のない不適切な内容を含む質問等の送信を続けるなど、議事の進行やバーチャルオンリー株主総会のシステムの安定的な運営に支障が生じると判断した場合、議長の命令又は議長の指示を受けた事務局の判断により、当該株主様との通信を強制的に遮断させていただく場合がございます。

3 通信方法に係る障害に関する対策の方針について

通信障害等が生じた場合のバックアップ・システムの用意

通信障害等に関する対策として、当社側が使用する回線は、使用回線等に障害が発生した場合を想定し、通信回線や機材、サーバー等を予備の回線へ瞬時に、自動的に切り替わる仕組みである「ホットスタンバイ方式」で冗長化する等バックアップ・システムを用意しております。

映像配信に障害が生じた場合の対応

株主総会の開催中、なんらかの理由により映像配信に障害が生じた場合でも、議決権行使に係るシステムが正常に使用できる場合は、議事進行の様子を配信を、映像配信からビデオ会議システムに切り替え、議事進行を継続いたします。映像配信からビデオ会議システムに切り替える場合、株主様がログインしている画面上に、運営事務局より、テキスト方式でその旨通知いたします。

通信障害等が生じた場合の具体的な対処マニュアルの作成

通信障害等が生じた場合に備えて、通信障害時の対応方針、意思決定方法及び株主様への周知方法を含む具体的な対処マニュアルを作成しております。

通信障害等により議事に著しい支障が生じた場合の対応

通信障害等により議事に著しい支障が生じた場合に備えて、株主総会当日、本株主総会の冒頭で、予め、産業競争力強化法第66条第2項の規定に読み替えて適用する会社法第317条括弧書の規定に基づき、以下の会社提案の動議に係る決議を、株主総会にお諮りいたします。

「場所の定めのない株主総会において、通信障害等により議事に著しい支障が生じた場合に、株主総会の延期又は続行を議長が決定することができる件」

当該決議に基づき、議長が後日に延期又は続行の決定を行った場合には、速やかに当社ウェブサイト (<https://www.lmi.ne.jp>) でその旨及び延会又は継続会の開催日時をお知らせいたします。

4 本株主総会の議事における情報の送受信に用いる通信の方法としてインターネットを使用することに支障のある株主の利益の確保に配慮することについての方針の内容の概要

議決権の行使をご希望の株主様のうち、インターネットを使用することに支障のある株主様におかれましては、書面により事前に議決権を行使くださいますよう、何卒お願い申し上げます。

また、インターネットを使用することに支障のある株主様におかれましては、電話会議システム専用番号へ電話をかけていただくことで、音声により議事進行をお聴きいただくことが可能になります。

電話会議システムのご利用には事前申込が必要となります。なお、電話会議システムを通じては、議事進行を音声で聴くことができるのみであり、議決権を行使することはできませんので、議決権の行使をご希望の株主様におかれましては、書面による事前の議決権行使をお願い申し上げます。なお、音声聴取に係る通信料は株主様ご自身でご負担ください。

【電話会議システムのお申込方法】

お電話もしくは電子メールよりお申込みを受付いたします。ご希望の株主様は、議決権行使書用紙に記載されている「株主番号」と「氏名」、電話会議システム利用希望の旨を下記電話番号までご連絡ください。株主総会運営事務局から、別途お電話にて、詳細をご連絡させていただきます。

- ・受付期間：2023年3月10日（金曜日）正午（午後0時）から2023年3月23日（木曜日）午後6時まで
- ・電話番号：03-6853-8111（大代表）
- ・電子メール：lmg-sokajimukyoku@lmi.ne.jp

5 その他の注意事項について

当社は、本株主総会の開催に当たり、合理的な範囲で通信障害等への対策を行いますが、株主様がご利用のパソコン・スマートフォン等の不具合や、株主様ご自身の通信環境等を原因として、株主様がバーチャル出席できない場合や議決権を行使できない場合もございます。当社として、このような通信トラブルにより株主様が被った不利益に関しては一切の責任を負いかねますことをご了承ください。

ライブ配信の撮影、録画、録音、保存、SNSなどでの投稿等をご遠慮いただきますよう、お願い申し上げます。

本株主総会に対応している言語は、日本語のみとなります点、ご了承ください。

6 お問い合わせについて

本株主総会へのご出席/ご質問の方法及び議決権行使に関する議決権行使システム等に関するお問い合わせ

バーチャル株主総会ヘルプデスク 0120-245-022

受付時間：2023年3月7日（火）～2023年3月30日（木）

午前9時～午後5時まで（土、日、祝、除く平日）

株主総会当日 午前9時～配信終了まで

ログイン時に必要な株主番号・郵便番号に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711

受付時間：午前9時～午後5時まで（土、日、祝、除く平日）

議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様のご大切な権利です。
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



インターネットで議決権を行使される場合

次頁のご案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限：2023年3月29日（水曜日）午後6時入力分まで



書面（郵送）で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限：2023年3月29日（水曜日）午後6時到着分まで



バーチャルオンリー株主総会に出席して議決権を行使される場合

「バーチャルオンリー株主総会運営について」（3頁から8頁）をご参照のうえ、バーチャルオンリー株主総会にご出席ください。

開催日時：2023年3月30日（木曜日）午後1時
（ログイン開始時刻 午後0時30分）

インターネット及び書面（郵送）の両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

議決権行使書のお願いに記載しております「1. 当日株主総会にご出席の際は、議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。」は、「1. 当日株主総会にご出席の際は、議決権行使書用紙をお手元にご用意のうえ、バーチャルオンリー株主総会にご出席ください。」へお読み替えください。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力クリックしてください。

- 3 新しいパスワードを登録する。

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

事業報告

(2022年1月1日から)
(2022年12月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

① 事業の状況

当社グループは、「私たちは、モチベーションエンジニアリングによって、組織と個人に変革の機会を提供し、意味のある社会を実現する」という企業理念のもと、経営学・社会システム論・行動経済学・心理学などの学術的成果を取り入れた、当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を用い、多くの組織と個人の変革をサポートしております。当連結会計年度の日本経済は、各種の行動制限が緩和され、ウィズコロナへの移行が進む中、景気の緩やかな持ち直しがみられました。しかしながら、ウクライナ情勢の深刻化に伴う物価上昇や急速な円安進行の影響により、その先行きは依然として不透明な状況です。このような経済情勢下、企業が変化に適応するための人的資本経営推進のニーズ、具体的には、従業員エンゲージメント（会社と従業員の相互理解・相思相愛度合い）の向上や人材確保・育成のニーズはますます高まっていると認識しております。

このような経営環境下、当社グループの売上収益は32,776百万円（前年比100.4%）、売上総利益が16,068百万円（同104.7%）、営業利益が3,627百万円（同175.6%）、親会社の所有者に帰属する当期利益が1,941百万円（同211.3%）となりました。

当社グループのセグメント区分と事業区分は19頁のとおりであり、当連結会計年度におけるセグメント・事業別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは、子会社である株式会社リンクエージェント（旧 株式会社リンクスタッフィング）が運営する国内人材派遣事業に関して、2022年1月1日をもって株式会社iDAに譲渡したため、これらの事業を非継続事業に分類しております。このため、売上収益、売上総利益、営業利益については継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する当期利益については、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。また、当連結会計年度より、事業区分・事業名称を変更しており、前年比較については、前年の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

《組織開発Division》

組織開発Divisionでは、社員のモチベーションを企業の成長エンジンとする会社を“モチベーションカンパニー”と定義して、“モチベーションカンパニー”を世に多く創出することを支援しております。具体的には、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を活用し、法人顧客を対象として、企業を取り巻くステークホルダー（社員・応募者・顧客・株主）のエンゲージメント向上を支援するサービスを提供しております。

当該セグメントでは、当連結会計年度における売上収益は12,092百万円（同111.8%）、セグメント利益は8,248百万円（同109.5%）となりました。

（コンサル・クラウド事業）

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”に向けて、独自の診断フレームに基づいて従業員エンゲージメントを診断し、採用・育成・制度・風土など、組織人事に関わる変革ソリューションをワンストップで提供しております。また、クライアント企業自身が従業員エンゲージメントをマネジメントできるクラウドサービスとして、「モチベーションクラウドシリーズ」を展開しております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は10,236百万円（同111.8%）、売上総利益は7,320百万円（同107.4%）となりました。

当連結会計年度においては、コンサルティング、クラウドともに、大手企業の従業員エンゲージメント向上のニーズを着実に捉え、売上収益は前年比で大幅に増加、売上総利益は前年比で増加しました。2022年11月には、金融庁より次年度以降の有価証券報告書における人的資本に関する開示項目を定めた『企業内容等の開示に関する内閣府令』等の改正案が公表されるなど、人的資本経営の実践やその情報開示への注目はますます高まっております。この外部環境を捉え、今後も大手企業を中心に新規顧客開拓を推進するとともに、組織の「診断」「変革」「公表」のワンストップでの支援を促進し、さらなる成長を実現してまいります。

当社グループは、2000年の創業以来、企業と従業員のエンゲージメント状態を「診断」するだけでなく、「変革」まで支援してまいりました。「モチベーションクラウドシリーズ」は、従業員エンゲージメント向上を実現するHRTech(人材×テクノロジー)領域のクラウドサービスです。創業以来提供してきた組織診断サービスをクラウド化し、2016年7月よりサービス提供を開始いたしました。モチベーションクラウドは、現在、株式会社アイ・ティ・アールが発行する市場調査レポート「ITR Market View：人材管理市場2022」において、従業員エンゲージメント市場のベンダー別売上金額シェアで5年連続1位（2017～2021年度予測）を獲得しております。

2022年12月単月におけるモチベーションクラウドシリーズの月会費売上は320,000千円（同133.0%）を見込んでおりましたが、大手企業への導入推進が奏功し、2022年12月単月における月会費売上は328,505千円（同136.6%）となりました。

今後は、引き続き開拓余地の大きい大手企業への導入を推進するとともに、グローバル企業の現地法人や地方自治体への導入も推進します。また、2022年7月にリリースしたストレッチクラウドについても、市場規模が5,000億円を超える人材育成市場において拡大を進める計画です。これらの成長戦略の実行によって、さらなる成長を実現してまいります。

(IR支援事業)

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”に向けて、IR領域を中心に様々なメディアやイベントを通じて、企業のコーポレートブランディング構築をワンストップで支援しております。具体的には、株主・投資家向けの統合報告書などの紙メディアや、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアに加えて、株主総会をはじめとするリアル・バーチャルにおける場創りを行っております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は2,066百万円（同107.6%）、売上総利益は1,026百万円（同116.9%）となりました。

当連結会計年度においては、統合報告書制作が伸長したことで、売上収益は前年比で増加しました。また、動画制作等における粗利率の改善が奏功し、売上総利益については前年比で大幅増加しました。

有価証券報告書における人的資本情報開示の義務化の動きを受けて、非財務情報、特に「人的資本情報」の開示ニーズはさらに高まると考えております。これらのニーズを捉えながら、「診断」「変革」の結果を「公表」という形でコンサル・クラウド事業ともシナジーを創出してまいります。

《個人開発Division》

個人開発Divisionでは、主体的・自立的に自らのキャリアや人生を切り拓く個人を“アイコンパニー(自分株式会社)”と定義して、“アイコンパニー”の輩出を支援しております。具体的には、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”をキャリアスクール・学習塾等のビジネスに適用し、小学生から社会人までを対象に、目標設定から個人の課題把握、学習プランの策定・実行に至るまでワンストップでサービスを提供しております。

当該セグメントの当連結会計年度における売上収益は6,960百万円(同93.2%)、セグメント利益は2,755百万円(同94.8%)となりました。

(キャリアスクール事業)

当該事業は、大学生や社会人を主な対象とした、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、外国語スクールの「ロゼッタストーンラーニングセンター」、「ロゼッタストーンプレミアムクラブ」及び「ハミングバード」の5つのサービスブランドを掲げ、個人のキャリア向上を目的としたワンストップのサービスを提供しております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は6,240百万円(同91.4%)、売上総利益は2,427百万円(同93.5%)となりました。

BtoCサービスについては、第3四半期に続き、構造改革を進めております。具体的には、新型コロナウイルス感染症によって生活様式が大きく変化し、学びのニーズが対面からオンラインへと変化したことを受け、全ての講座やサポートのオンライン提供を推進しております。同時に、校舎の最適化(移転・撤退)を図ることで固定費を削減し、事業効率を改善する計画です。一方、企業内個人向けDX支援(BtoBサービス)については、企業のリスクリングニーズが急拡大する中、前年比132.7%と大幅に伸長しました。今後はこれまで培ってきたITスキル向上支援のノウハウに加え、組織開発Divisionの顧客アセットも活用することで、さらなる成長を実現してまいります。

(学習塾事業)

当該事業は、一般的な学習塾と異なり、生徒の学力向上はもちろん、世に多くの“アイコンパニー”を輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容としては中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」を展開しており、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキル開発の場を提供しております。さらに、中学受験生を対象にした個別指導学習塾「SS-1」を展開しております。将来的には、当社グループのキャリアスクール事業が持つ「プログラミング教育」や「英会話教育」といったアセットも活用し、小学生から高校生まで一気通貫で社会に役立つスキル開発の場を提供することを目指してまいります。また、キャリアスクール事業同様、コロナ禍における生活様式の変化を受けて、現在は通学・オンラインの両サービスを提供しております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は720百万円（同110.5%）、売上総利益は327百万円（同105.6%）となりました。

当連結会計年度においては、受講者数の回復によって、売上収益は前年比大幅増加、売上総利益は前年比で増加となりました。今後も引き続き、オンラインでの授業によって学びの機会を幅広い層に提供し、新規入会者数を伸長させてまいります。

《マッチングDivision》

マッチングDivisionでは、“エンゲージメント・マッチング”をコンセプトに、組織と個人をつなぐ機会を提供しております。具体的には、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を人材紹介やALT（Assistant Language Teacher）派遣等のビジネスに適用し、企業や自治体が求めるスキル要件にとどまらず、当社グループが保有するデータをもとにした個人の特性とのマッチングをも行うことで、定着率の高いマッチングを実現しております。

当該セグメントの当連結会計年度における売上収益は14,564百万円（同96.8%）、セグメント利益は5,778百万円（同104.4%）となりました。

（ALT配置事業）

当該事業は、全国の小・中・高等学校のALTの派遣及び英語指導の請負をサービスとして提供しております。また、顧客との信頼関係や実績が重視されるため参入障壁が非常に高い本事業において、当社グループは民間企業で圧倒的なNo.1のシェアを確立しております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は12,006百万円（同91.5%）、売上総利益は3,291百万円（同90.2%）となりました。

当連結会計年度においては、2022年10月からの社会保険加入対象の拡大に伴い、価格改定を実施した影響で、一部自治体において予定価格を超えたため入札に至らず、売上収益、売上総利益ともに前年比で減少となりました。

一方で、教員の英語授業準備効率化や英語力・指導力向上を目的として、2021年6月にリリースしたクラウドサービスである「Teachers Cloud」の利用学校数は着実に増加しております。利用学校数は、当連結会計年度末で5,676校に到達し、年度末計画の5,600校を達成しました。2024年には全国の公立の小・中・高等学校の約45%にあたる14,000校への提供を計画しております。引き続き「Teachers Cloud」を教育現場におけるインフラとして拡大し、ALT配置事業のシェア拡大を実現してまいります。

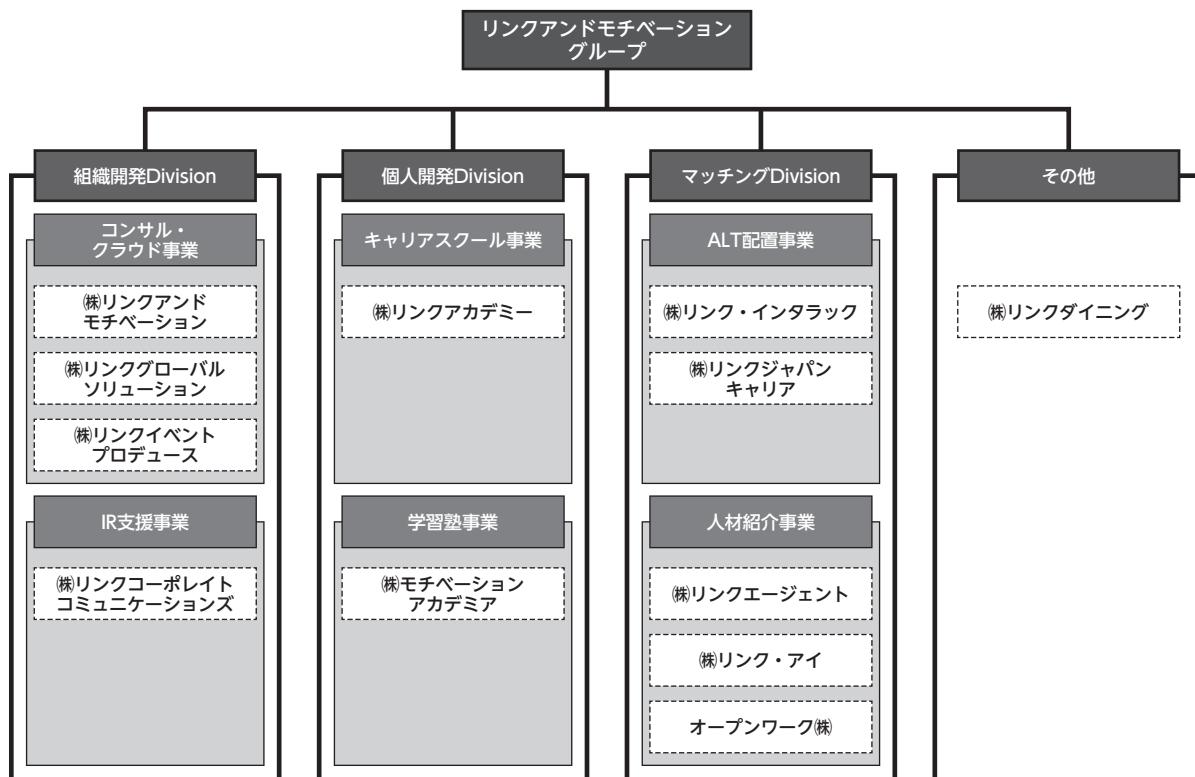
(人材紹介事業)

当該事業では、組織の成長において必要な人材を、人材紹介サービスという形で提供しております。主に、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介、そして就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介を行っております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は2,570百万円（同132.2%）、売上総利益は2,500百万円（同131.0%）となりました。

当連結会計年度においては、特に成長率の高いオープンワーク株式会社にて、コロナ禍でも登録ユーザー数、社員クチコミ・評価スコアデータ件数を着実に積み上げております。中でもダイレクトリクルーティングサービス（OpenWorkリクルーティング）は、転職市場が活発化している中、売上収益は前年比202.5%と大きく成長しております。

今後も引き続き、組織開発Divisionとのシナジーを拡大しながら、組織と個人の真の相互理解・相思相愛を実現する“エンゲージメント・マッチング”を加速してまいります。



(注1) 株式会社リンクスタッフィングは、2022年4月1日に株式会社リンクエージェントに社名変更いたしました。

(注2) 『事業の状況』の記載金額は表示単位未満を切り捨てて、%は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

② 重要な設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資（ソフトウェアを含む）は、1,107百万円であります。その主な内容は、モチベーションクラウドシリーズの開発費や拠点移転の設備工事費に伴うものであります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度に実施した主な資金調達は、金融機関からの借入2,400百万円とオープンワーク株式会社の上場による株式の発行に伴う1,449百万円の総額3,849百万円であります。

④ 重要な事業の譲渡および譲受け等の状況

当社子会社の株式会社リンクエージェント（旧 株式会社リンクスタッフィング）は、2022年1月1日を効力発生日として、国内人材派遣事業に関する事業を株式会社iDAに事業譲渡いたしました。

⑤ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継

当社子会社の株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズと株式会社a2mediaは、2022年1月1日を効力発生日として、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズを存続会社とする吸収合併を行いました。

また、当社子会社の株式会社リンクアカデミーとディーンモルガン株式会社は、2022年1月1日を効力発生日として、株式会社リンクアカデミーを存続会社とする吸収合併を行いました。

⑥ 他の会社の株式その他持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はございません。

⑦ 対処すべき課題

<経営環境等>

近年、日本においては、少子高齢化の進行による労働力人口の減少やワークモチベーションの多様化、商品サービスのソフト化・短サイクル化が急速に進展し、組織と個人を取り巻く環境は大きく変化しています。さらに、昨今のコロナ禍における働き方の変容や世界的な人的資本開示の流れを受け、従業員エンゲージメントの向上や人材確保・育成のニーズは、大手企業を中心に一層高まっていると認識しております。

このような環境下、中期的には、外部環境変化という機会を活かせる組織開発Divisionを大幅に成長させていくと同時に、他Divisionについても、組織開発Divisionとのシナジーを拡大していく方針です。実現に向けては、以下を当社グループのDivisionごとの課題として捉え、対処に向けて積極的に取り組みたいと考えております。その結果として収益力を向上させ、お客様・株主様・応募者様・従業員をはじめとする全てのステークホルダーの期待に応えてまいります。

《組織開発Division》

①モチベーションクラウドシリーズの顧客開拓

人的資本経営やその情報開示の機運が高まる中、すでに企業の営業利益率や労働生産性との相関も明らかになっている従業員エンゲージメントへの注目はますます高まっております。このようなニーズの高まりを追い風に、未だ開拓余地の大きい大手企業へのモチベーションクラウドシリーズの導入を推進するとともに、グローバル企業の現地法人や地方自治体への導入も進めてまいります。また、2022年7月にリリースしたストレッチクラウドについても、市場規模が5,000億円を超える人材育成市場において拡大を進める計画です。事業の安定性の観点からもサブスクリプションモデルは非常に有効なビジネスモデルであると考えており、引き続き、モチベーションクラウドシリーズの顧客開拓を通して、コンサル・クラウド事業の大幅成長を実現してまいります。

②クラウドからコンサルティングへの接続強化

モチベーションクラウドにて従業員エンゲージメントを診断したうえで、その診断結果に応じて、採用・育成・制度・風土といった組織人事にかかわる変革ソリューションをワンストップで提供できる点が当社グループのコンサル・クラウド事業の大きな競争優位性となっております。クラウドからコンサルティングへの接続を強化し、コンサル・クラウド事業の顧客単価を向上させてまいります。

③コンサル・クラウド事業からIR支援事業への接続強化

有価証券報告書における人的資本情報開示の義務化の動きを受けて、非財務情報、特に人的資本情報の開示ニーズはさらに高まると考えております。コンサル・クラウド事業において「診断」「変革」した結果を、IR支援事業において株主・投資家向けの統合報告書等によって「公表」することで、企業の人的資本経営とその開示の双方を支援してまいります。同時に、「公表」の加速によって、さらに人的資本経営のニーズを高めるという形でもコンサル・クラウド事業とIR支援事業のシナジーを創出し、組織開発Divisionの顧客単価を向上させてまいります。

《個人開発Division》

①組織開発Divisionとのシナジーの拡大（従業員向けリスクリング支援）

組織開発Divisionの顧客企業は、企業価値向上・事業成長を実現するべく、従業員エンゲージメントをはじめ、人材・組織に投資を行っています。このような企業は総じて人材力の強化にも積極的であり、特に、生産性の向上が求められる昨今、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に向けた、従業員のリスクリングへの投資意欲が高まっています。組織開発Divisionの顧客基盤を共有し、ITスキル等のリスクリングも含めた人的資本経営推進のニーズにワンストップで応え、従業員向けリスクリング支援サービスを大幅に成長させる計画です。

②オンラインでのサービス提供の推進

コロナ禍において、学びのニーズは対面からオンラインへと変化をしています。ニーズの変化に合わせ、IT・資格・英会話の各種講座やキャリアアドバイザーの「挫折させないサポート」のオンライン化と校舎の最適化（移転・撤退）を同時に推進し、顧客価値の向上と事業効率の改善を図っております。

《マッチングDivision》

組織開発Divisionとのシナジーの拡大（OpenWorkリクルーティング）

「OpenWork」を活用したOpenWorkリクルーティングでは、OpenWork上でクチコミ・評価スコアが高い、即ち従業員エンゲージメントが高いほど、優秀な人材の注目を集めることが可能となります。また、求職者がクチコミを見て企業のことをよく理解したうえで求人に応募することができるシステムになっているため、求人企業と求職者の双方のミスマッチ低減や入社後の定着率の向上を図ることができます。組織開発Divisionの顧客基盤を共有し、人的資本経営を推進する企業に、このような質の高い採用を提供することで、OpenWorkリクルーティングを大幅に成長させる計画です。

(2) 財産および損益の状況の推移

IFRSに基づく過去4期の財産及び損益の状況推移は次のとおりです。

区 分	2019年12月期 第20期	2020年12月期 第21期	2021年12月期 第22期	2022年12月期 第23期
売上収益(百万円)	31,956	30,785	32,644	32,776
税引前当期利益(百万円)	1,904	670	1,903	3,501
親会社の所有者に 帰属する当期利益又は 親会社の所有者に 帰属する当期損失(△) (百万円)	1,086	△996	918	1,941
基本的1株当たり 当期利益又は基本的1株 当たり当期損失(△) (円)	10.30	△9.50	8.73	17.40
親会社の所有者 に帰属する持分 (百万円)	7,043	3,760	7,493	9,159
1株当たり親会社 所有者帰属持分 (円)	67.13	35.84	67.17	82.11
資産合計(百万円)	44,787	41,083	30,062	28,952
資本合計(百万円)	7,033	4,917	8,648	11,345

(注1) 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 株式会社リンクエージェントが運営する国内人材派遣事業に関して、2022年1月1日をもって株式会社iDAに譲渡したため、これらの事業を非継続事業に分類しております。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

当社には親会社は存在いたしませんので、該当事項はございません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の 出資比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社リンクグローバルソリューション	百万円 50	% 100.0	グローバルリーディングカンパニー に対する組織変革、人材育成支援
株式会社リンクイベントプロデュース	30	100.0	イベント・WEBメディアの企画制 作で、企業のインナーブランディ ングを支援
株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ	80	100.0	IR領域を中心にコーポレートブラ ンディング設計・クリエイティブツ ール制作を支援
株式会社リンクアカデミー	100	100.0	PCスキル、資格取得、外国語習得 をワンストップで提供し、個人のキ ャリアアップを支援
株式会社モチベーションアカデミア	80	100.0	小中高生に対して、学力向上と社会 で活躍するためのスキル獲得を支援
株式会社リンク・インタラック	97.5	100.0	小・中・高等学校を対象とした外国 語指導講師の配置、法人に対するグ ローバル人材育成の支援
株式会社リンクジャパンキャリア	80	100.0	グローバルなネットワークを活用 し、外国語指導講師の採用を支援
オープンワーク株式会社	1,376	53.09	転職・就職のための情報プラットフ ォーム「OpenWork」の開発・運 用
株式会社リンクエージェント	100	100.0	エンゲージメント・マッチングを軸 に総合人材会社として人材紹介事業
株式会社リンク・アイ	50	100.0	大学生への教育コンテンツの提供・ 就職支援、企業向けの人材動員・紹 介支援
株式会社リンクダイニング	50	100.0	当グループのステークホルダーが集 うイタリアンレストラン

(注1) 上記11社は、当社の連結子会社であります。

(注2) 当事業年度の末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

特定完全子会社の名称	株式会社リンク・インタラック
特定完全子会社の住所	東京都中央区銀座4-12-15 歌舞伎座タワー15階
当社及び当社の完全子会社における 特定完全子会社の株式の帳簿価額	5,053百万円
当社の総資産額	22,613百万円

(4) 主要な事業内容

セグメント	事業	事業内容
組織開発Division	コンサル・クラウド事業	社員のモチベーションに着目した組織人事コンサルティング及びクラウドサービス提供
	IR支援事業	コーポレートブランディング設計やクリエイティブツール制作によるIR支援
個人開発Division	キャリアスクール事業	"アイコンパニーを育む"をコンセプトにしたパソコン・資格・語学スクール運営
	学習塾事業	"アイコンパニーを育む"をコンセプトにした学習塾運営
マッチングDivision	ALT配置事業	全国の小・中・高等学校への外国人指導講師の派遣
	人材紹介事業	企業への人材紹介
その他	その他	レストランの経営

(5) 主要な営業所

名称	所在地
本社	東京都中央区銀座4-12-15 歌舞伎座タワー15階
関西支社	大阪府大阪市北区梅田2-2-2 ヒルトンプラザウエストオフィスタワー15階
東海支社	愛知県名古屋市中区栄4-2-29 名古屋広小路プレイス8階

(6) 当社グループの従業員の状況

①企業集団の状況

セグメントの名称	従業員数
組織開発Division	599 (43) 名
個人開発Division	576 (57) 名
マッチングDivision	329 (2,942) 名
その他	1 (-) 名
合計	1,505 (3,042) 名

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

②当社の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
470 (36) 名	94名増 (-)	31.5歳	5.6年

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(7) 主要な借入先

借入先	借入額
(株) みずほ銀行	1,728百万円
(株) 三菱UFJ銀行	1,665百万円
(株) 三井住友銀行	1,435百万円
(株) りそな銀行	874百万円
(株) 千葉銀行	610百万円
(株) 第四北越銀行	400百万円
(株) SBI新生銀行	380百万円
(株) 横浜銀行	175百万円
(株) 武蔵野銀行	100百万円
(株) 中国銀行	50百万円
合計	7,418百万円

(8) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はございません。

2. 会社の状況に関する事項

(1) 株式に関する事項

- | | |
|------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数 | 400,000,000株 |
| ② 発行済株式総数 | 113,068,000株 |
| ③ 株主数 | 16,428名 |
| ④ 大株主 | |

株 主 名	持 株 数	持株比率
株 式 会 社 フ ェ ニ ッ ク ス	42,000,000株	37.65%
勝 呂 彰	6,874,600株	6.16%
リンクアンドモチベーション従業員持株会	6,534,700株	5.86%
日本スタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6,455,600株	5.79%
坂 下 英 樹	3,680,000株	3.30%
榊 原 清 孝	3,680,000株	3.30%
小 笹 芳 央	3,000,000株	2.69%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,033,500株	0.93%
S M B C 日 興 証 券 株 式 会 社	992,500株	0.89%
リンクアンドモチベーション役員持株会	899,200株	0.81%

(注1) 当社は、自己株式を1,506,468株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(注2) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

- ⑤ その他株式に関する重要な事項
該当事項はございません。

(2) 新株予約権等に関する事項

該当事項はございません。

(3) 会社役員に関する事項

① 取締役及び監査役に関する事項（2022年12月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	小 笹 芳 央	(株)リンクグローバルソリューション 取締役会長 (株)リンクイベントプロデュース 取締役会長 (株)リンクコーポレイトコミュニケーションズ 取締役会長 (株)リンクアカデミー 取締役会長 (株)モチベーションアカデミア 取締役会長 (株)リンク・インタラック 取締役会長 (株)リンクジャパンキャリア 取締役会長 (株)リンクエージェント 取締役会長 (株)リンク・アイ 取締役会長 (株)リンクダイニング 取締役会長 (株)フェニックス 代表取締役社長
代表取締役社長	坂 下 英 樹	(株)リンクグローバルソリューション 取締役 (株)リンクイベントプロデュース 取締役 (株)リンクコーポレイトコミュニケーションズ 取締役
取 締 役	大 野 俊 一	(株)リンクグローバルソリューション 取締役 (株)リンクイベントプロデュース 取締役 (株)リンクコーポレイトコミュニケーションズ 取締役 (株)リンクアカデミー 取締役 (株)モチベーションアカデミア 取締役 (株)リンク・インタラック 取締役 (株)リンクジャパンキャリア 取締役 オープンワーク(株) 監査役 (株)リンクエージェント 取締役 (株)リンク・アイ 取締役 (株)リンクダイニング 取締役 幼児活動研究会(株) 社外取締役
社 外 取 締 役	湯 浅 智 之	(株)リヴァンプ 代表取締役社長執行役員CEO
社 外 取 締 役	角 山 剛	学校法人三幸学園 理事 東京未来大学 学長

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
常 勤 監 査 役	栗 山 博 美	(株)リンクグローバルソリューション 監査役 (株)リンクイベントプロデュース 監査役 (株)リンクコーポレートコミュニケーションズ 監査役 (株)リンクアカデミー 監査役 (株)モチベーションアカデミア 監査役 (株)リンク・インタラック 監査役 (株)リンクジャパンキャリア 監査役 (株)リンクエージェント 監査役 (株)リンク・アイ 監査役 (株)リンクダイニング 監査役
社 外 監 査 役	木 村 英 一	(有)HRT 代表取締役社長
社 外 監 査 役	冨 永 兼 司	(株)キャリアプラン 代表取締役社長

(注1) 当期中の役員の異動

本田寛氏は、2022年3月30日開催の第22期定時株主総会終結の時をもって監査役を辞任いたしました。

(注2) 当社は、監査役の監査・監督機能を強化し、日常的な情報収集及び重要な社内会議への出席による情報共有並びに内部監査部門と監査役会との十分な連携を可能にするため、栗山博美氏を常勤の監査役として選定しております。

(注3) 当社は、社外取締役の湯浅智之氏及び角山剛氏、社外監査役の木村英一氏及び冨永兼司氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、湯浅智之氏、角山剛氏、木村英一氏、冨永兼司氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低限度額であります。

③ 取締役及び監査役の報酬等

イ. 当事業年度に係る役員報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)					対象となる 役員の数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	業績連動報 酬	退職慰労金	非金銭報酬 等	
取締役 (社外取締役 を除く。)	98	83	-	15	-	-	3
監査役 (社外監査役 を除く。)	14	14	-	-	-	-	2
社外取締役	9	9	-	-	-	-	2
社外監査役	9	9	-	-	-	-	2

(注1) 当事業年度に係る役員報酬等の内容は取締役会で決議しております。

(注2) 当事業年度の業績連動報酬は、当社の重要な経営指標である連結の売上収益、営業利益等を指標とし、当該指標に対する総合的な達成率により業績連動報酬の額を決定しております。当事業年度における連結売上収益及び連結営業利益の目標と実績は以下のとおりです。

業績連動指標	目標値 (百万円)	実績 (百万円)
連結売上収益	35,000	32,776
連結営業利益	4,000	3,627

ロ. 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2007年3月28日開催の第7期定時株主総会において年額500百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、7名です。また、監査役の報酬総額につきましても、2007年3月28日開催の第7期定時株主総会において年額100百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名です。

ハ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社では、役員個人の報酬等の内容にかかる決定方針について、2021年2月9日開催の取締役会にて決議しております。

また、取締役会は、当事業年度にかかる役員個人の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認した上で決定しておりますので、取締役会は個人の報酬等の内容が当該決定方針に沿うものであると判断しております。

役員個人の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は以下のとおりです。

<基本方針>

当社は、取締役の役割を、「当社グループ全体の経営方針・戦略の策定、業務執行及び従業員の業務執行への助言・監督を行うことによって企業価値を高めること」としております。このことから、取締役の報酬体系は「基本報酬」及び「業績連動報酬」により構成されることを基本方針としております。報酬の種類及び種類ごとの目的・概要は以下のとおりとなります。

報酬の種類		目的・概要
固定	基本報酬	取締役の職務遂行の対価として毎月支給する金銭報酬
変動	業績連動報酬	成果の対価として半年ごとに支給する金銭報酬

なお、経営の監督機能を担う社外取締役、並びに監査を担う監査役については、それぞれ適切にその役割を担うため、独立性を確保する必要があることから、毎月固定の基本報酬のみを支給し、業績等により変動する報酬は支給しないこととして、個人の報酬額は監査役の協議により決定しております。

<基本報酬に関する方針>

当社の取締役の基本報酬は、代表取締役が当社グループの業績、事業への貢献度、従業員給与の水準等を評価基準として原案を作成し、社外取締役への事前説明と十分な意見交換を行った上で、取締役会にて決定するものとしております。

<業績連動報酬に関する方針>

当社の取締役の業績連動報酬は、当社グループの売上収益、営業利益等の重要経営指標の達成状況を基に、代表取締役が原案を作成し、社外取締役への事前説明と十分な意見交換を行った上で、取締役会にて決定し、半年毎に一定の時期に支給しております。なお、指標とする重要経営指標とその値は、環境の変化に応じ取締役会にて適宜見直しを行うものとしております。

<個人別の額に対する割合の決定に関する方針>

当社の取締役の種類別の報酬割合については、当社グループの経営方針・戦略、及び業績連動報酬における目標達成の難易度等を踏まえ、当社と同程度の事業規模や関連する業種、業態に属する企業の報酬水準を参考に、適切に設定するものとしております。

<報酬等の付与時期や条件に関する方針>

基本報酬は、毎月支給する。

業績連動報酬は、半年ごとに一定の時期に支給する。

<個人別の報酬等の決定にかかる委任に関する事項>

当社の取締役の個人別の報酬は代表取締役が原案を作成し、社外取締役への事前説明と十分な意見交換を行った上で、取締役会が決定しております。

④ 社外役員の状況

イ. 重要な兼職先と当社との関係

社外取締役 湯浅智之氏の兼職先である株式会社リヴァンプと当社との間には、特別の関係はありません。

社外取締役 角山剛氏の兼職先である学校法人三幸学園、東京未来大学と当社との間には、特別の関係はありません。

社外監査役 木村英一氏の兼職先である有限会社HRTと当社との間には、特別の関係はありません。

社外監査役 富永兼司氏の兼職先である株式会社キャリアプランと当社との間には、特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動内容及び期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役	湯 浅 智 之	当事業年度開催の取締役会に13回中13回出席しております。 同氏は経営者としての豊富な経験・知見、またマーケティングやデジタル&ITソリューション等の専門的知識と幅広い見識に基づき、社内取締役とは異なる視点・観点による助言・監督を行うとともに、取締役会において、独立した立場から当社の経営全般に有益な進言を行っていただき、当社の取締役会の機能強化及び経営監視体制に十分な役割・責務を果たしております。
社外取締役	角 山 剛	当事業年度開催の取締役会に13回中13回出席しております。 同氏は当社の事業領域に高い親和性のある産業・組織心理学の研究者として豊富な専門知識と経験、大学学長及び学校法人理事としての幅広い見識に基づき、社内取締役とは異なる視点・観点による助言・監督を行うとともに、取締役会において、独立した立場から当社の経営全般に有益な進言を行っていただき、当社の取締役会の機能強化及び経営監視体制に十分な役割・責務を果たしております。

区 分	氏 名	主な活動内容
社外監査役	木 村 英 一	当事業年度開催の取締役会に13回中13回、監査役会に14回中14回出席しております。当該会議体において、経営者としての豊富な経験・知見から適時進言を行う等、必要な発言を行っております。
社外監査役	富 永 兼 司	当事業年度開催の取締役会に13回中13回、監査役会に14回中14回出席しております。当該会議体において、経営者としての豊富な経験・知見から適時進言を行う等、必要な発言を行っております。

(4) 会計監査人に関する事項

- ① 会計監査人の名称
太陽有限責任監査法人

- ② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額
77百万円

※当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

※監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積の算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

- ③ 当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額
100百万円

④ 非監査業務の内容

当社の子会社は、当社の会計監査人に対して合意された手続業務を委託し、対価を支払っております。

⑤ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人に会社法第340条に定める監査役会による会計監査人解任事由が認められる場合のほか、会計監査人が職務を適正に遂行することが困難と認められる場合には、その事実に基づき、会計監査人の解任又は不再任の検討を行います。また、当該検討の結果、必要と判断した時は、解任又は不再任を株主総会に付議するよう取締役会に請求し、取締役会はその審議を行います。

3. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務並びに会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制について、取締役会で決議した内容は以下のとおりであります。

【内部統制システムに関する基本的な考え方、その整備状況及び運用状況】

(基本的な考え方)

当社は、「私たちはモチベーションエンジニアリングによって組織と個人に変革の機会を提供し意味のある社会を実現する」という経営哲学のもと、経営方針の一つに「一点の曇りもない経営」を掲げ、公正で透明性の高い経営に取り組むことを基本的な考えとし、内部統制強化を実践してまいります。

〈整備状況〉

(1) 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 監査役が、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監視するとともに、コンプライアンス上の問題点等について意見交換を行っております。
- ② 内部監査人が、各事業部及びグループ会社における各業務プロセスについて監査を実施し、不正の発見・防止とプロセスの改善指導に努めております。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

適正かつ効率的な事業運営に資するよう、取締役の職務の執行に係る情報（文書その他の関連資料及び電磁的媒体に記録されたものを含む）その他の情報について、法令及び文書管理規程、情報システム管理規程等に基づき、適切かつ確実な情報の保存及び管理を実践しております。

(3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① グループデザイン室を中心に業務プロセスの見直し、情報システムの整備、社員教育の徹底を実施、また必要に応じて規程・マニュアルを策定しております。
- ② 内部監査人が、リスク管理状況について監査を実施し、その監査結果について代表取締役に報告を行い、併せて被監査事業部に対して改善を指示しております。

(4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会を原則として月1回開催し、また必要に応じて随時開催することにより、重要事項の決議及び職務執行状況の共有を行っております。
- ② 経営会議を原則として月2回開催し、迅速な意思決定と柔軟な組織対応が可能な体制を構築しております。
- ③ 職務分掌規程、職務権限規程等の規程を整備し、決裁権限を明確にしております。

(5) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社「関係会社管理規程」に基づき、グループデザイン室が、関係各部門と連携してグループ会社管理を行っています。同規程に基づき、一定の事項については、当社の承認又は報告が義務付けられております。また、原則、月2回開催される経営会議に、子会社社長をはじめ関係者が適宜参加し、担当業務の執行に関する事項の報告を行っております。
- ② 子会社の損失の危険の管理を行うため、子会社社長をはじめとする関係者が経営会議に参加した際には、当社に対し、コンプライアンスに関わる事項を含むリスク情報等の共有を行っており、必要に応じて適切な措置を取っております。
- ③ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われるように、子会社においても取締役会を原則として月1回開催し、また必要に応じて随時開催することにより、重要事項の決議及び職務執行状況の共有を行っております。さらに、子会社においても職務分掌規程、職務権限規程等の規程を整備し、決裁権限を明確にしております。
- ④ 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、当社グループデザイン室の指導の下、子会社の担当組織が、子会社に関する業務プロセスの見直し、情報システムの整備、社員教育を実施し、また、必要に応じて規程・マニュアルの策定等を実施しております。さらに、当社の監査役及び内部監査人が、グループ各社に対して業務監査を実施し、必要があれば、法令及び定款に適合するように改善指導等を行っております。

(6) 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制

グループデザイン室にて、適宜監査役の補助を行っておりますが、監査役が補助スタッフを求めた場合は、監査役の職務を補助する使用人を選任いたします。

(7) 当社の監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性確保のため、その任命・異動等人事に係る事項は、監査役の事前同意を得るものとしております。

(8) 当社の監査役のその職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役より監査役を補助することの要請を受けた場合、監査役を補助すべき使用人は、その要請を受けた職務に関して監査役に専属するものとし取締役及び上長の指揮命令を受けないこととなっております。

(9) 当社の監査役への報告に関する体制

- ① 当社の取締役及び使用人は、社内不正行為など法令に違反する行為を発見した場合等において、当社の監査役に対して、直接報告を行うことができる体制となっております。
- ② 当社の子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、社内不正行為など法令に違反する行為を発見した場合等において、当社の監査役に対して、直接報告を行うことができる体制となっております。

(10) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

前号の報告者が、当社の監査役に報告したことにより一切不利益な取り扱いを受けないこととし、その旨を当社並びに子会社の取締役、監査役及び使用人に周知しています。

(11) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なことが明らかな場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理いたします。

(12) その他監査役の実効的に行われることを確保するための体制

当社は、社外監査役を選任することで、適法妥当な監査の実施に努めております。また、当社の監査役は、内部監査人及び会計監査人と相互に連携することで、監査の実効性確保を図っております。

4. 当社の業務並びに当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制の運用状況

〈運用状況〉

(1) 内部システム全般

内部監査人による監査については、代表取締役社長が直轄する内部監査室にて、承認された年間計画に基づき、当社及びその子会社について監査を行いました。その結果については、取締役及び執行役員に報告し、内部統制のさらなる強化や再発防止策の協議を行っております。

(2) コンプライアンス

当社及びその子会社に対し、各種従業員アンケートの分析結果等のコンプライアンスに関する調査結果を踏まえて、ハラスメント研修やコンプライアンステストを実施するなど、法令順守体制の強化を図ってまいりました。また、コンプライアンス違反行為の発生を防止するとともに、万が一これらの行為が発生した場合において当該事実を速やかに把握し、適切に対処することを目的として、内部通報窓口を社内に設置し、取り組みを強化しております。

(3) グループリスク管理

リスク管理に関する基本的事項の周知、損失や危険の回避又は低減を目的として、当社グループ共通の社内規程・マニュアルを見直しました。経営会議や子会社の取締役会にて、定期的に子会社を取り巻く環境におけるリスク等の報告を受け、その対応策等について協議いたしました。

5. 剰余金の配当等に関する基本方針

当社は、当該期の業績、今後の経営環境、投資計画などを総合的に勘案の上、株主に対するより積極的かつ長期安定的な利益還元を行っていくことを配当の基本方針としております。内部留保金につきましては、事業の拡大と効率化に向けたM&A、人材、設備への投資に充当し、業容拡大、企業価値向上に努めてまいります。また、剰余金の配当の回数については、機動的な株主還元ができるよう、中間配当、および期末配当の他、四半期配当を積極的に導入してまいります。

当連結会計年度においては、第1四半期、第2四半期、第3四半期に1.9円の配当を実施し、第4四半期に2.0円の配当を予定しております。

また、翌連結会計年度につきましては、株主優待制度を廃止し、業績に応じた配当による直接的な利益還元を行うこととし、四半期ごとに2.8円を予定しております。

(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結財政状態計算書

(2022年12月31日現在)

(単位：百万円)

資	産	負	債
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,633	流動負債	11,737
現金及び現金同等物	6,112	営業債務及びその他の債務	1,858
営業債権及びその他の債権	3,299	契約負債	1,461
棚卸資産	183	有利子負債及びその他の金融負債	5,064
その他の短期金融資産	12	リース負債	905
その他の流動資産	1,025	未払法人所得税	712
非流動資産	18,319	引当金	8
有形固定資産	599	その他の流動負債	1,725
使用権資産	3,308	非流動負債	5,869
のれん	9,347	有利子負債及びその他の金融負債	2,332
無形資産	2,417	リース負債	2,824
その他の長期金融資産	1,947	引当金	318
繰延税金資産	617	繰延税金負債	269
その他の非流動資産	81	その他の非流動負債	124
		負債合計	17,606
		資	本
		親会社の所有者に帰属する持分	9,159
		資本金	1,380
		資本剰余金	4,464
		自己株式	△320
		利益剰余金	5,487
		その他の資本の構成要素	△1,851
		非支配持分	2,185
		資本合計	11,345
資産合計	28,952	負債及び資本合計	28,952

(注) 百万円未満の端数については切捨て表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(2022年1月1日から)
(2022年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
継 続 事 業	
売 上 収 益	32,776
売 上 原 価	16,708
売 上 総 利 益	16,068
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,780
そ の 他 の 収 益	779
そ の 他 の 費 用	439
営 業 利 益	3,627
金 融 収 益	20
金 融 費 用	146
税 引 前 当 期 利 益	3,501
法 人 所 得 税 費 用	1,310
継 続 事 業 か ら の 当 期 利 益	2,191
非 継 続 事 業	
非 継 続 事 業 か ら の 当 期 損 失	84
当 期 利 益	2,106
当 期 利 益 の 帰 属	
親 会 社 の 所 有 者	1,941
非 支 配 持 分	164
当 期 利 益	2,106

(注) 百万円未満の端数については切捨て表示しております。

(ご参考) 連結包括利益計算書

(2022年1月1日から)
(2022年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
当 期 利 益	2,106
そ の 他 の 包 括 利 益	
純損益に振り替えられることのない項目	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△57
純損益に振り替えられることのない項目合計	△57
純損益に振り替えられる可能性のある項目	
在外営業活動体の換算差額	△5
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△5
そ の 他 の 包 括 利 益 合 計	△62
当 期 包 括 利 益 合 計	2,043
当 期 包 括 利 益 の 帰 属	
親 会 社 の 所 有 者	1,878
非 支 配 持 分	164
当 期 包 括 利 益	2,043

- (注) 1. 百万円未満の端数については切捨て表示しております。
2. 連結包括利益計算書については、監査証明を受けておりません。

連結持分変動計算書

(2022年1月1日から)
(2022年12月31日まで)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2022年1月1日残高	1,380	3,879	△320	4,406
当期利益	-	-	-	1,941
その他の包括利益	-	-	-	-
当期包括利益合計	-	-	-	1,941
自己株式の取得	-	-	△0	-
支配継続子会社に対する 持分変動	-	581	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△847
新株予約権の行使	-	2	-	-
株式報酬取引	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	△12
所有者との取引額合計	-	584	△0	△860
2022年12月31日残高	1,380	4,464	△320	5,487

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	その他の資本の 構成要素	親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 持 分 合 計		
2022年1月1日残高	△1,853	7,493	1,154	8,648
当期利益	－	1,941	164	2,106
その他の包括利益	△62	△62	－	△62
当期包括利益合計	△62	1,878	164	2,043
自己株式の取得	－	△0	－	△0
支配継続子会社に対する 持分変動	－	581	866	1,447
剰余金の配当	－	△847	－	△847
新株予約権の行使	△2	－	－	－
株式報酬取引	53	53	－	53
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	12	－	－	－
所有者との取引額合計	64	△212	866	653
2022年12月31日残高	△1,851	9,159	2,185	11,345

(注) 百万円未満の端数については切捨て表示しております。

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
科 目		科 目	
流動資産	3,023	流動負債	13,615
現金及び預金	769	買掛金	104
売掛金	1,130	短期借入金	11,010
未収入	71	1年内返済予定長期借入金	1,364
仕掛金	39	リース負債	30
貯蔵品	20	未払費用	411
前払費用	251	未払法人税等	47
関係会社短期貸付金	981	未払消費税	105
その他金	2	契約負債	129
貸倒引当金	△243	賞与引当金	32
固定資産	19,590	役員賞与引当金	202
有形固定資産	499	株主優待引当金	21
建物附属設備	390	その他	116
工具、器具及び備品	34	固定負債	2,566
リース資産	74	長期借入金	2,353
無形固定資産	1,508	リース負債	42
ソフトウェア	1,508	資産除去債	170
投資その他の資産	17,581	負債合計	16,182
投資有価証券	463	純資産の部	
関係会社株式	16,670	株主資本	6,431
繰延税金資産	50	資本	1,380
敷金及び保証金	389	資本剰余金	4,936
破産更生債権	8	資本準備金	1,135
その他金	8	その他資本剰余金	3,800
貸倒引当金	△8	利益剰余金	435
		利益準備金	3
		その他利益剰余金	431
		繰越利益剰余金	431
		自己株式	△320
資産合計	22,613	純資産合計	6,431
		負債・純資産合計	22,613

(注) 百万円未満の端数については切捨て表示しております。

損益計算書

(2022年1月1日から
2022年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	8,883
売上原価	2,155
売上総利益	6,728
販売費及び一般管理費	6,090
営業利益	637
営業外収入	3
受取利息	5
受取配当金	27
受取賠償料	6
助成金収入	2
その他の収入	2
営業外費用	129
支払利息	56
土地代の他家賃	8
その他の費用	194
特別損失	489
投資有価証券評価損	130
関係会社株式評価損	80
税引前当期純利益	278
法人税、住民税及び事業税	175
法人税等調整額	33
法人税等還付税額	△2
当期純利益	206
	71

(注) 百万円未満の端数については切捨て表示しております。

株主資本等変動計算書

(2022年1月1日から)
(2022年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
2022年1月1日残高	1,380	1,135	3,800	4,936	3	1,207	1,211
事業年度中の変動額							
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△847	△847
当期純利益	－	－	－	－	－	71	71
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	△776	△776
2022年12月31日残高	1,380	1,135	3,800	4,936	3	431	435

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2022年1月1日残高	△320	7,207	△1	△1	7,205
事業年度中の変動額					
自己株式の取得	△0	△0	－	－	△0
剰余金の配当	－	△847	－	－	△847
当期純利益	－	71	－	－	71
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	－	－	1	1	1
事業年度中の変動額合計	△0	△776	1	1	△774
2022年12月31日残高	△320	6,431	－	－	6,431

(注) 百万円未満の端数については切捨て表示しております。

独立監査人の監査報告書

2023年2月21日

株式会社リンクアンドモチベーション
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中村 憲一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山口 昌良 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社リンクアンドモチベーションの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2023年2月21日

株式会社リンクアンドモチベーション
取締役会御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中村 憲一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山口 昌良 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社リンクアンドモチベーションの2022年1月1日から2022年12月31日までの第23期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2022年1月1日から2022年12月31日までの第23期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年2月27日

株式会社リンクアンドモチベーション 監査役会

常勤監査役 栗山博美 ㊟
 社外監査役 木村英一 ㊟
 社外監査役 富永兼司 ㊟

以上

株主総会参考書類

第1号議案 取締役5名選任の件

本総会の終結の時をもって取締役全員（5名）が任期満了となります。
つきましては、社外取締役2名を含む取締役5名の選任をお願いするものであります。
取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	ふりがな 氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の 株式の数
1	おざさ よしひさ 小 笹 芳 央 (1961年5月18日生)	1986年4月 株式会社リクルート入社 2000年3月 当社設立、代表取締役社長 2009年2月 株式会社リンクインベスターリレーションズ （現：株式会社リンクコーポレートコミュニケ ーションズ）取締役会長（現任） 2009年10月 株式会社リンクツーリスト（現：株式会社リンク イベントプロデュース）取締役会長（現任） 2011年6月 株式会社アビバ（現：株式会社リンクアカデミ ー）取締役会長（現任） 2011年11月 株式会社フェニックス代表取締役社長（現任） 2012年1月 株式会社レイズアイ（現：株式会社リンク・ア イ）取締役会長（現任） 2012年1月 株式会社インテック・ジャパン（現：株式会社 リンクグローバルソリューション）取締役会長 （現任） 2012年2月 株式会社セールスマーケティング（現：株式 会社リンクエージェント）取締役会長（現任） 2013年1月 当社代表取締役会長（現任） 株式会社モチベーションアカデミア取締役会長 （現任） 株式会社リンクダイニング取締役会長（現任） 2014年6月 株式会社インタラック（現：株式会社リンク・ インタラック）取締役会長（現任） 2016年10月 株式会社リンクジャパンキャリア取締役会長 （現任） 2020年1月 オープンワーク株式会社取締役	3,000,000株
《取締役候補者とした理由》 2000年の創業以来、当社及び当社子会社の代表取締役として、当社及び当社子会社の経営トップ を務めるなど、当社の経営に関して豊富な経験と知見を有しており、それらを当社及び当社グルー プの経営に活かしていただくべく、引き続き、取締役候補者となりました。			

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の 株式の数
2	さかした ひでき 坂下 英樹 (1967年8月30日生)	1991年4月 株式会社リクルート入社 2000年3月 当社設立、取締役 2013年1月 当社代表取締役社長(現任) 2017年1月 株式会社リンクグローバルソリューション取締役(現任) 株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ取締役(現任) 株式会社リンクイベントプロデュース取締役(現任)	3,680,000株
<p>《取締役候補者とした理由》 2000年の創業以来、モチベーションマネジメント事業、エントリーマネジメント事業の事業責任者を経て、現在、当社の代表取締役を務めるなど、当社の経営に関して豊富な経験と知見を有しており、それらを当社及び当社グループの経営に活かしていただくべく、引き続き、取締役候補者となりました。</p>			

候補者 番号	ふりがな 氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の 株 式 の 数
3	おおの しゅんいち 大野 俊一 (1967年5月23日生)	1992年10月 青山監査法人 (Price Waterhouse) 入所 1998年 7月 PwCコンサルティング株式会社入社 2002年 7月 当社入社 2008年 3月 当社取締役(現任) 2010年11月 株式会社モチベーションアカデミア設立、取締 役(現任) 2011年 1月 株式会社リンクダイニング取締役(現任) 2011年 3月 株式会社リンクインベスターリレーションズ (現:株式会社リンクコーポレートコミュニケ ーションズ) 取締役(現任) 2011年 6月 株式会社アピバ(現:株式会社リンクアカデミ ー) 取締役(現任) 2013年 1月 株式会社リンクイベントプロデュース取締役 (現任) 株式会社レイズアイ(現:株式会社リンク・ア イ) 取締役(現任) 株式会社インテック・ジャパン(現:株式会社 リンクグローバルソリューション) 取締役(現 任) 株式会社セールスマーケティング(現:株式 社リンクエージェント) 取締役(現任) 2014年 4月 株式会社インタラック(現:株式会社リンク・ インタラック) 取締役(現任) 2015年 6月 幼児活動研究会株式会社社外取締役(現任) 2016年10月 株式会社リンクジャパンキャリア取締役(現 任) 2020年 1月 オープンワーク株式会社取締役 2021年10月 オープンワーク株式会社監査役(現任)	460,000株
《取締役候補者とした理由》 2002年の入社以来、主にコーポレート関連業務責任者を経て、当社のコーポレート関連部署の担 当取締役を務めるなど、当社及び当社グループ経営全般並びに管理業務全般に関して豊富な経験と 知見を有しており、それらを当社及び当社グループの経営に活かしていただくべく、引き続き、取 締役候補者となりました。			

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の 株式の数
	ゆあさ ともゆき 湯浅智之 (1976年10月10日生)	2000年5月 アンダーセンコンサルティング株式会社（現： アクセンチュア株式会社）入社 2005年10月 株式会社リヴァンプ入社 2010年4月 株式会社リヴァンプ取締役 2013年1月 株式会社リヴァンプ・アウトソーシング（現： 株式会社リヴァンプ・アカデミー）代表取締役 （現任） 2016年3月 当社社外取締役（現任） 2016年4月 株式会社リヴァンプ代表取締役社長兼CEO 株式会社エッグセレント代表取締役（現任） 2016年6月 株式会社ケーズホールディングス社外取締役 2018年4月 株式会社リヴァンプ代表取締役社長執行役員C EO（現任）	0株
4	<p>《社外取締役候補者に関する特記事項》 同氏は、社外取締役候補者であります。 同氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役在任期間は本總會終結の時をもって7年であります。</p> <p>《社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要》 同氏は株式会社リヴァンプの経営に携わられています。2016年3月30日開催の定時株主総会で社外取締役に就任して以来、公正かつ客観的な立場より適切な意見をいただいております。今後も引き続き、同氏の企業経営に関する専門的知識と高い見識を当社の経営の監督に活かしていただくことが期待されるため、引き続き、社外取締役としての選任をお願いするものであります。</p> <p>《独立役員に関する事項》 当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員として指定する予定であります。</p> <p>《責任限定契約の内容の概要》 同氏は、現在当社の社外取締役であり、同氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低限度額であります。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。</p>		

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の 株式の数
	かくやま たかし 角山 剛 (1951年8月23日生)	1979年4月 立教大学社会学部助手 1983年4月 国際商科大学（現東京国際大学）教養学部専任講師 1986年4月 同大学助教授 1991年4月 同大学教授 1992年4月 ワシントン大学ビジネススクール客員研究員 2003年4月 東京国際大学人間社会学部学部長 2009年4月 同大学院社会学研究科研究科長 2011年9月 東京未来大学教授・同モチベーション研究所長 2012年4月 同大学モチベーション行動科学部学部長 2018年4月 同大学学長（現任） 2018年4月 学校法人三幸学園理事（現任） 2020年3月 当社社外取締役（現任）	0株
5	<p>《社外取締役候補者に関する特記事項》 同氏は、社外取締役候補者であります。 同氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役在任期間は本總會終結の時をもって3年であります。</p> <p>《社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要》 同氏は、過去に会社経営に関与したことはありませんが、「モチベーションエンジニアリング」をコアコンピタンスとする当社の事業領域に高い親和性のある産業・組織心理学の研究者として豊富な専門知識と経験を有しており、当該研究領域では、現在は学校法人三幸学園の理事を務めております。2020年3月27日開催の定時株主総会で社外取締役に就任して以来、公正かつ客観的な立場より適切な意見をいただいております。今後も引き続き同氏の産業・組織心理学及び企業経営に関する専門的知識と高い見識を当社の経営の監督に活かしていただくことが期待されるため、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。</p> <p>《独立役員に関する事項》 当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員として指定する予定であります。</p> <p>《責任限定契約の内容の概要》 同氏は、現在当社の社外取締役であり、同氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低限度額であります。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。</p>		

(注) 各候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。

第2号議案 監査役3名選任の件

本総会終結の時をもって監査役全員（3名）が任期満了となります。つきましては、新たに監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の 株式の数
1	くりやま ひろみ 栗山博美 (1961年12月10日生)	1986年4月 日本電信電話株式会社（NTT）入社 2005年5月 株式会社 a2media 入社 株式会社 a2media取締役 戦略推進担当 GM 2006年10月 株式会社 a2media取締役 事業サポート部長（経 理、法務、人事、総務所掌） 2013年7月 Japan REIT 株式会社（現：Prop Tech plus 株 式会社）監査役 2015年4月 ブレインプレス株式会社（現：株式会社インバ ウンドテック）取締役 2019年1月 株式会社 a2media取締役 カンパニーアドミニス トレーター 2022年3月 当社監査役（現任）	0株
	<p>《監査役候補者とした理由》 同氏は、当社子会社の管理部門担当取締役を務め、また関連会社の取締役や監査役を担うなど、会社経営・企業会計・リスクマネジメント分野等での豊富な知識・経験等を有しており、その経験と見識により、当社の監査役としての職務を適切に遂行できる人物と判断し、引き続き、同氏を監査役候補者としました。</p>		

候補者 番号	ふりがな 氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の 株式の数
2	とみなが けんじ 富 永 兼 司 (1955年2月11日生)	<p>1979年 4 月 株式会社日本リクルートセンター（現：株式会 社リクルート）入社</p> <p>1999年 5 月 株式会社キャリアプラン設立、代表取締役社長 （現任）</p> <p>2000年 3 月 当社監査役（現任）</p> <p>2001年 4 月 有限会社キャリアデザイン設立、取締役社長</p>	378,400株
<p>《社外監査役候補者に関する特記事項》 同氏は、社外監査役候補者であります。 同氏は、現在当社の社外監査役であります。社外監査役在任期間は本總會終結の時をもって23年であります。</p> <p>《社外監査役候補者とした理由》 同氏が長年の経営者としての豊富な経験と深い見識を有していることから、当社の社外監査役に適任であると判断し、選任をお願いするものであります。</p> <p>《独立役員に関する事項》 当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員として指定する予定であります。</p> <p>《責任限定契約の内容の概要》 同氏は、現在当社の社外監査役であり、同氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低限度額であります。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。</p>			

候補者 番号	ふりがな 氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の 株 式 の 数
3	まつおか やすまさ 松 岡 保 昌 (1963年9月10日生) 【 新 任 】	1986年 4 月 株式会社リクルート入社 2000年 7 月 株式会社ファーストリテイリング執行役員人事 総務部長 2003年 3 月 株式会社ファーストリテイリング執行役員マー ケティング&コミュニケーション部長 2004年 9 月 ソフトバンク株式会社ブランド戦略室長 2005年 1 月 福岡ソフトバンクホークスマーケティング株式 会社（現：福岡ソフトバンクホークス株式 会社）代表取締役社長 福岡ソフトバンクホークス株式会社取締役 2007年 9 月 株式会社キャリアファーム代表取締役 2011年 8 月 株式会社オニオン新聞社 社外取締役（現任） 2014年 3 月 株式会社モチベーションジャパン代表取締役社 長（現任）	1,000株
<p>《社外監査役候補者に関する特記事項》 同氏は、社外監査役候補者であります。</p> <p>《社外監査役候補者とした理由》 同氏が経営者として豊富な経験を積んでいること、当社の事業領域についての幅広い見識を有していることから、当社の社外監査役に適任であると判断し、選任をお願いするものであります。</p> <p>《独立役員に関する事項》 同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合には、独立役員として指定する予定であります。</p> <p>《責任限定契約の内容の概要》 同氏が選任された場合、当社は同氏との間で法令に定める最低責任限度額を限度として、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。</p>			

(注) 各候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。

以上



Link and Motivation Group



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。